

令和3年度

庄原市

当初予算の概要



庄原市
SHOBARA CITY

目 次

1. 予算編成の基本方針	1
2. 本市を取り巻く状況	2
3. 本市の予算規模	3
4. 一般会計予算の概要	4
(1) 歳入	4
(2) 歳出	9
①災害復旧事業	9
②新型コロナウイルス感染拡大防止対策	9
③長期総合計画施策体系別	9
“絆”が実感できるまち【自治・協働・定住】	9
“にぎわい”が実感できるまち【産業・交流】	12
“快適な暮らし”が実感できるまち【環境・基盤・交通・情報】	17
“あんしん”が実感できるまち【保健・福祉・医療・介護】	20
“学びと誇り”が実感できるまち【教育・文化】	24
5. 持続可能な財政運営プランの取組み	27
6. 特別会計予算の概要	28
(1) 住宅資金特別会計	28
(2) 歯科診療所特別会計	28
(3) 休日診療センター特別会計	28
(4) 国民健康保険特別会計	29
(5) 国民健康保険特別会計（直診勘定）	29
(6) 後期高齢者医療特別会計	29
(7) 介護保険特別会計	30
(8) 介護保険サービス事業特別会計	30
(9) 農業集落排水事業特別会計	31
(10) 浄化槽整備事業特別会計	31
(11) 宅地造成事業特別会計	31
7. 主な財政指標	32



令和3年度庄原市当初予算の概要

1. 予算編成の基本方針

令和3年度当初予算は、市民の暮らしの安心・安全の確立を最優先とし、災害復旧・復興の更なる加速化と新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底に努めるとともに、「第2期長期総合計画・後期実施計画」及び「第2期庄原いちばんづくり」に基づく重点施策の展開を基本とした予算編成を行った。

まず、平成30年の発災以降、早期完成を目指してきた災害復旧事業は、被災箇所が広範囲かつ膨大であることから、令和2年12月末時点の進捗率は50.7%に留まり、さらに令和2年7月豪雨災害により、大幅な遅れが生じ、市民生活に大きな影響を与えている。

また、依然として収束が見通せない新型コロナウイルス感染症への対応については、継続した感染症対策の徹底を図る必要がある。

そして、新たに策定した「第2期長期総合計画・後期実施計画」に掲げる「美しく輝く 里山共生都市」の実現に向け、基本政策である5項目に基づき、子育て環境の更なる充実や農林業による地域経済の底上げなどに取り組むとともに、「第2期庄原いちばんづくり」に掲げる重点事業の展開を念頭に置いた予算編成に努めたところである。

その結果、災害復旧事業を含む一般会計当初予算額は333.4億円で、3年連続の増額となり、合併以降、最大の予算規模となった。

歳入では、自主財源の根幹である市税について、納税義務者数の減少による個人市民税の減収、コロナ禍に伴う特例措置や評価替えに伴う固定資産税の減収などにより、市税全体で約1億円の減額とした。

また、普通交付税については、昨年9月末の総務省の概算要求時には、コロナ禍による影響で、原資となる国税等が大幅に減収となることから、地方公共団体への交付ベースで2.4%の減額とされた。しかし、12月に公表された地方財政対策では一転、安定的な行政サービスの提供や防災・減災などの重要課題へ対応するため、5.1%の増額とされたため、前年度比約2.4億円の増額を見込んでいる。

歳出では、災害復旧事業について、公共土木施設災害復旧事業に16.8億円、農地・農林水産施設災害復旧事業に14.4億円など総額34億円を計上し、確実な復旧・復興を目指すとともに、新型コロナウイルス感染症への対応については、継続した感染症対策の徹底を図るため、予備費を含む0.4億円を予算化している。

また、新焼却施設のプラント建設や庄原市民会館・庄原自治振興センターの大規模改修工事などの大型建設事業を予算計上した。

加えて、比婆牛増頭事業や22世紀の庄原の森林^{もり}ビジョンに基づく事業などによる地域資源のブランド化推進、不妊治療対策の拡充や子育て支援施設改築など、子どもを産み、育てる環境のより一層の充実に取り組むための予算編成とした。

2. 本市を取り巻く状況

(1) 令和3年度における政府の経済財政運営方針

政府は、1月18日に閣議決定された「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」では、経済財政運営にあたり、国民の命と暮らしを守るため、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図ることを基本態度とし、医療提供体制の強化をはじめとした新型コロナウイルス感染症の拡大防止策とともに、デジタル改革・グリーン社会の実現による成長力強化と、安全・安心に向けた子どもを産み育てられる環境づくりなど、重要な政策課題へ対応するとしている。

あわせて、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」に基づき、令和2年度第3次補正予算と令和3年度当初予算を一体とした、いわゆる「15か月予算」の考え方に即した取組みを行うとしている。

こうした取組みにより、総合経済対策を円滑かつ着実に実施することで、令和3年度の実質GDP成長率を4.0%程度、名目GDP成長率を4.4%とし、年度中には経済水準をコロナ前の水準への回帰を見込んでいる。

(2) 令和3年度地方財政対策の概要

総務省が昨年末に公表した令和3年度地方財政対策では、地方全体の歳入歳出総額（通常収支分）を89.8兆円（前年度比0.1%減）とし、地方交付税等の地方の一般財源総額について、交付団体ベースで62.0兆円（前年度比0.4%増）を確保するとされた。

その主な内訳は、地方税38.1兆円（▲7.0%）、地方交付税17.4兆円（+5.1%）、臨時財政対策債5.5兆円（+74.5%）などとなっている。

また、地方財政対策の一般行政経費においては、「まち・ひと・しごと創生事業費」及び「地域社会再生事業費」について継続措置され、新たに「地域デジタル社会推進費」が創設され、0.2兆円が計上された。

新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、実質前年度を上回る額が確保されている。



3. 本市の予算規模

一般会計の予算規模は、333億4,338万円（前年度比4.5%、14億3,858万円増）で、合併以降、最大の予算規模となった。また、特別会計では、11会計の総額で116億7,447万円（前年度比▲1.6%、1億8,605万円減）となった。

水道事業会計、下水道事業会計と病院事業会計の3つの公営企業会計では、総額51億8,964万円（前年度比1.9%、9,540万円増）となった。

この結果、一般会計、特別会計及び公営企業会計に、比和財産区特別会計の640万円を合算した市全体の予算規模は、502億1,389万円（前年度比2.8%、13億5,162万円増）となった。

（単位：億円）

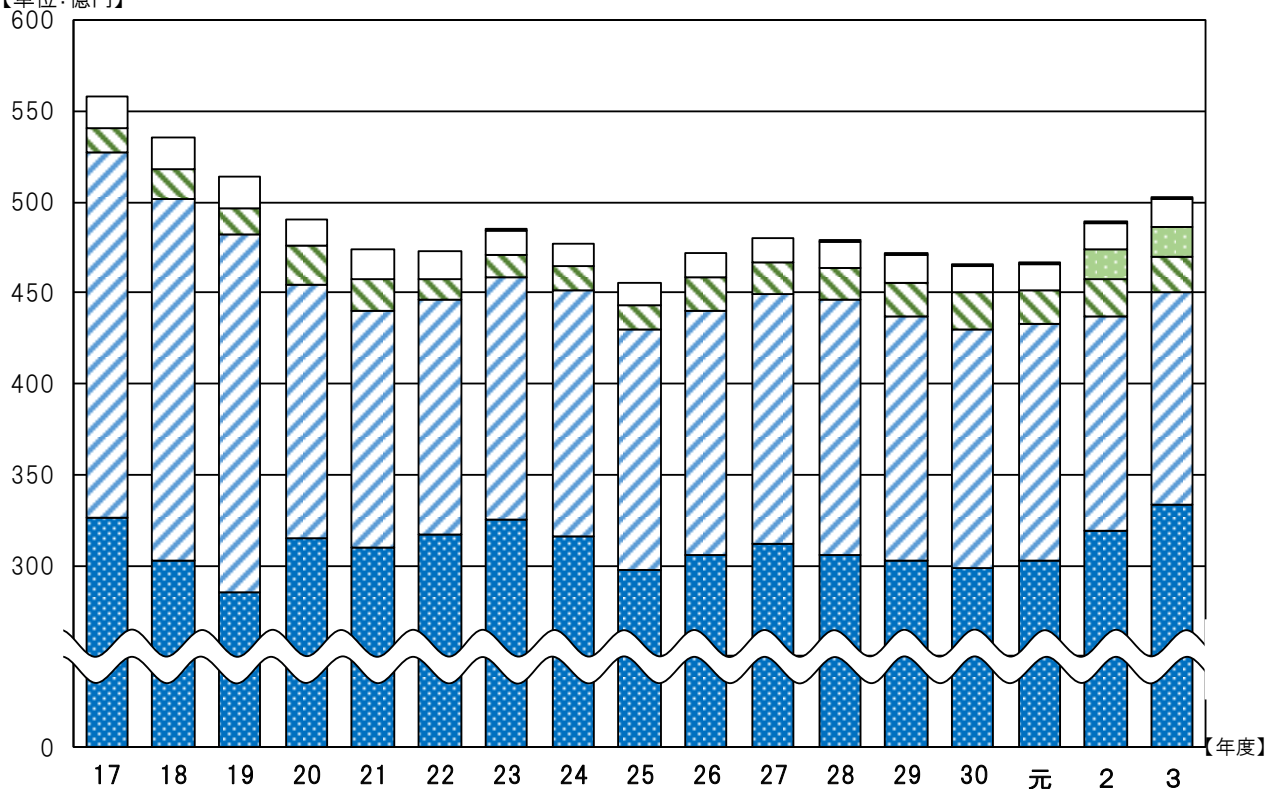
会 計	3年度①	2年度②	比較①－②	伸率(%)
一 般 会 計	333.4	319.0	14.4	4.5
特 別 会 計	116.7	118.6	▲1.9	▲1.6
水 道 事 業 会 計	20.3	20.2	0.1	0.4
下 水 道 事 業 会 計	15.5	15.8	▲0.3	▲2.1
病 院 事 業 会 計	16.1	14.9	1.2	8.1
比 和 財 産 区	0.1	0.1	0.0	136.1
合 計	502.1	488.6	13.5	2.8

※合計、伸率は、千円単位で計算した数値です。

当初予算規模の推移

■一般会計 ■特別会計 ■水道事業会計 ■下水道事業会計 ■病院事業会計 ■比和財産区特別会計

【単位：億円】



4. 一般会計予算の概要

(1) 歳入

◎市税 36億4,485万円【前年度比▲2.7%、1億143万円減】

自主財源の根幹である市税は、前年度から1億143万円減の36億4,485万円を見込んでいる。

市民税では、個人市民税について、人口減に伴う納税義務者数の減などの影響による減収を見込んでおり、また法人市民税は、新型コロナウイルス感染症などの影響による減額を見込んでいる。個人、法人を合わせた市民税全体では、14億1,634万円（前年度比▲4.7%、6,930万円減）となっている。

固定資産税では、土地、家屋ともに、評価替えに伴う減収に加えて、新型コロナウイルス感染症に起因した税制改正に伴う特例措置による減収を見込んでいる。一方で、償却資産については、太陽光発電などの新規課税の伸びを見込むものの、固定資産税全体では、18億6,040万円（前年度比▲2.2%、4,110万円減）としている。

その他、軽自動車税は、軽自動車税環境性能割の臨時的軽減措置終了に伴い1億5,524万円（前年度比8.6%、1,227万円増）と見込み、市たばこ税は、概ね横ばいの2億97万円（前年度比0.1%、27万円増）を見込んでいる。

◎地方譲与税 5億1,609万円【前年度比▲4.8%、2,591万円減】

地方譲与税のうち、自動車重量譲与税は3億431万円（前年度比▲4.9%、1,573万円減）、地方揮発油譲与税は1億210万円（前年度比▲9.1%、1,018万円減）とし、森林整備事業推進のための財源となる森林環境譲与税は前年度同額の1億967万円を計上している。

◎法人事業税交付金 3,280万円【前年度比100.6%、1,645万円増】

地方法人課税の偏在是正措置による法人市民税法人税割の減収分の補填として創設された法人事業税交付金は、交付基準の変更などにより3,280万円（前年度比100.6%、1,645万円増）を計上している。

◎地方消費税交付金 8億751万円【前年度比▲3.8%、3,156万円減】

地方消費税交付金は、8億751万円（前年度比▲3.8%、3,156万円減）を計上している。

なお、消費税率の引上げによる増収分については、「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。

◎環境性能割交付金 6,024万円【前年度比▲0.3%、18万円減】

環境性能割交付金は、前年度同程度となる6,024万円を計上している。

◎地方特例交付金 3,011万円【前年度比18.3%、466万円増】

個人住民税の住宅借入金等特別税額控除及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減措置分に加え、新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による固定資産税の減収等への対応として、3,011万円を計上している。



◎配当割交付金等 4,366 万円【前年度比 12.0%、468 万円増】

配当割交付金は、1,458 万円（前年度比▲4.6%、71 万円減）、利子割交付金は、346 万円（前年度比▲7.6%、29 万円減）、株式等譲渡所得割交付金は、1,397 万円（前年度比 81.7%、628 万円増）、ゴルフ場利用税交付金は、652 万円（前年度比▲3.3%、22 万円減）、交通安全対策特別交付金については、513 万円（前年度比▲7.0%、38 万円減）をそれぞれ見込んでいる。

◎地方交付税 135 億 7,890 万円【前年度比 1.8%、2 億 3,610 万円増】

地方交付税では、普通交付税の算定に用いる国勢調査人口の置き換えによる減額を見込む一方、社会保障費の伸びや防災・減災対策、更にはコロナ後を見据えたデジタル化といった財政需要を考慮し、前年度同一水準ルールによる地方一般財源の総額が確保されていることに加え、公債費分の基準財政需要額算入額が増額となることなどから、全体では、2 億 3,610 万円の増額となる 135 億 7,890 万円（普通交付税 118 億 5,890 万円、特別交付税 17 億 2,000 万円）を見込んでいる。

なお、臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税の総額は、前年度比 3.6% 増となる、143 億 4,849 万円を見込んでいる。

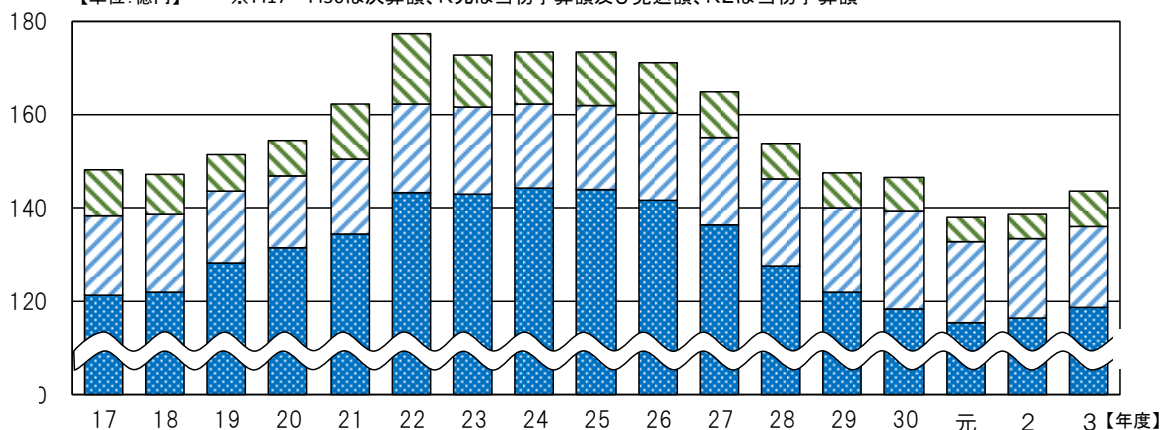
<参考> 実質的な地方交付税の推移

（H17～R元は決算額、R2は当初予算額及び決算見込額、R3は当初予算額、合計は千円単位で集計）

年 度	普通交付税	特別交付税	臨時財政対策債	合計(実質的な地方交付税)
平成17年度	121億 73万円	17億3,005万円	9億8,910万円	148億1,988万円
平成18年度	121億8,101万円	16億6,014万円	8億7,810万円	147億1,925万円
平成19年度	128億1,215万円	15億3,214万円	7億9,671万円	151億4,100万円
平成20年度	131億4,124万円	15億3,285万円	7億4,625万円	154億2,034万円
平成21年度	134億3,792万円	16億1,231万円	11億5,817万円	162億 840万円
平成22年度	143億1,169万円	18億9,703万円	15億1,082万円	177億1,954万円
平成23年度	142億8,141万円	18億5,178万円	11億1,525万円	172億4,844万円
平成24年度	144億 739万円	18億1,081万円	11億2,702万円	173億4,522万円
平成25年度	143億8,702万円	17億8,504万円	11億4,412万円	173億1,618万円
平成26年度	141億6,539万円	18億4,820万円	10億8,663万円	171億 22万円
平成27年度	136億3,887万円	18億4,315万円	9億9,948万円	162億5,835万円
平成28年度	127億3,385万円	18億7,621万円	7億3,912万円	153億4,918万円
平成29年度	121億7,851万円	18億1,757万円	7億3,280万円	147億2,888万円
平成30年度	118億2,359万円	21億 503万円	7億1,282万円	146億4,144万円
令和元年度	115億3,915万円	18億3,319万円	5億2,419万円	138億9,654万円
令和2年度	117億 150万円	(未定) 18億4,700万円	5億3,185万円	(未定) 140億8,035万円
【当初予算】	【116億2,280万円】	【17億2,000万円】	【5億 532万円】	【138億4,812万円】
令和3年度	118億5,890万円	17億2,000万円	7億6,959万円	143億4,849万円

■ 普通交付税 □ 特別交付税 ▨ 臨時財政対策債

【単位：億円】 ※H17～H30は決算額、R元は当初予算額及び見込額、R2は当初予算額



◎分担金及び負担金 1億 9,261 万円【前年度比▲9.2%、1,960 万円減】

分担金及び負担金は、1億 9,261 万円を見込んでいる。主な内訳は、老人保護措置費負担金が 5,685 万円（前年度比▲7.1%、433 万円減）、市立保育所運営費保護者負担金が 4,083 万円（前年度比▲6.9%、300 万円減）、小規模崩壊地復旧事業分担金が 3,981 万円（前年度比▲10.9%、4,877 万円減）などとなっている。

◎使用料及び手数料 3億 2,765 万円【前年度比▲3.0%、1,022 万円減】

使用料及び手数料は、3億 2,765 万円を見込んでいる。主な内訳は、公営住宅等の住宅使用料が 1億 6,030 万円、一般廃棄物処理手数料が 8,570 万円、戸籍証明等の総務手数料が 2,281 万円、斎場使用料が 2,213 万円などとなっている。

◎国庫支出金 39 億 80 万円【前年度比 1.5%、5,762 万円増】

国庫支出金は、前年度から増額となる、39 億 80 万円を見込んでいる。うち国庫負担金が 27 億 230 万円で、主な内訳は、平成 30 年 7 月豪雨災害等の過年発生公共災害復旧費負担金が 13 億 9,176 万円、自立支援給付事業費負担金が 4 億 7,973 万円、児童手当負担金が 3 億 257 万円、生活保護費負担金が 2 億 7,483 万円となっている。

国庫補助金は 11 億 8,031 万円で、主な内訳は、新焼却施設整備事業に係る循環型社会形成推進交付金が 3 億 8,933 万円、道路新設改良事業、土地区画整理事業等に係る社会資本整備総合交付金が 4 億 2,800 万円、地方創生道整備推進交付金が 1 億 2,000 万円となっている。

主な増額要因は、庄原市民会館・庄原自治振興センター大規模改修に係る社会資本整備総合交付金の 2 億 2,260 万円の増や橋梁点検等に係る道路メンテナンス事業補助金の皆増 9,074 万円によるものである。

◎県支出金 36 億 2,394 万円【前年度比▲4.3%、1億 6,311 万円減】

県支出金は、前年度から大幅な減額となる、36 億 2,394 万円を見込んでいる。うち県負担金が 6 億 8,044 万円で、主な内訳は、自立支援給付事業費負担金が 2 億 3,986 万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が 1 億 3,472 万円となっている。

県補助金は 27 億 8,874 万円で、主な内訳は、平成 30 年 7 月豪雨災害などに係る過年農林水産業施設災害復旧費補助金が 10 億 519 万円、同じく過年農地災害復旧費補助金が 3 億 1,046 万円、中山間地域等直接支払交付金が 4 億 3,482 万円などとなっている。

県委託金は 1 億 5,475 万円で、主な内訳は、個人県民税徴収取扱委託金 5,127 万円のほか、令和 3 年度実施の衆議院議員選挙費 4,869 万円、広島県知事選挙費 4,289 万円などである。

主な減額要因は、平成 30 年 7 月豪雨災害などに係る農地及び林業用施設等に係る過年災害復旧事業補助金の 3 億 2,329 万円の減によるものである。

◎財産収入 3,370 万円【前年度比▲11.7%、448 万円減】

財産収入は、3,370 万円を見込んでいる。主な内訳は、土地等の財産貸付収入が 2,253 万円、不動産売払収入 288 万円、基金運用等に係る利子及び配当金が 471 万円となっている。



◎寄附金 6,020 万円【前年度比 49.8%、2,000 万円増】

返礼品の拡充やポータルサイト掲載内容の充実を図ることで、庄原市ふるさと応援寄附金 6,000 万円などを見込んでいる。

◎繰入金 8 億 7,955 万円【前年度比 51.6%、2 億 9,942 万円増】

繰入金については、8 億 7,955 万円を計上している。主な内訳は、新焼却施設整備及び庄原市民会館・庄原自治振興センター大規模改修事業に地域振興基金から 3 億 9,219 万円、過疎地域自立促進計画に掲載された各種ソフト事業に過疎地域自立促進基金からの 3 億 7,837 万円などの繰入金を計上している。

なお、財源調整としての財政調整基金繰入金は、皆減とした。

◎市債 51 億 2,539 万円【前年度比 30.4%、11 億 9,477 万円増】

市債については、前年度から大幅な増額となる 51 億 2,539 万円を計上した。

主な内訳は、平成 30 年 7 月豪雨災害などに係る災害復旧債が 5 億 4,430 万円、第 2 期長期総合計画・後期実施計画に計上した各種整備事業を実施するための財源などである。

災害復旧債以外では、新焼却施設整備、自治振興センター整備、道路新設改良等に係る辺地・過疎対策事業債が 29 億 3,240 万円、支所庁舎改修等に係る合併特例事業債が 3 億 1,250 万円などとなっている。

また、地方一般財源の確保のため増額された臨時財政対策債は 7 億 6,959 万円（前年度比 52.3%、2 億 6,427 万円増）を見込んでいる。

<参考> 財政調整基金等取崩しの推移

（令和 2 年度及び 3 年度の決算は見込額）

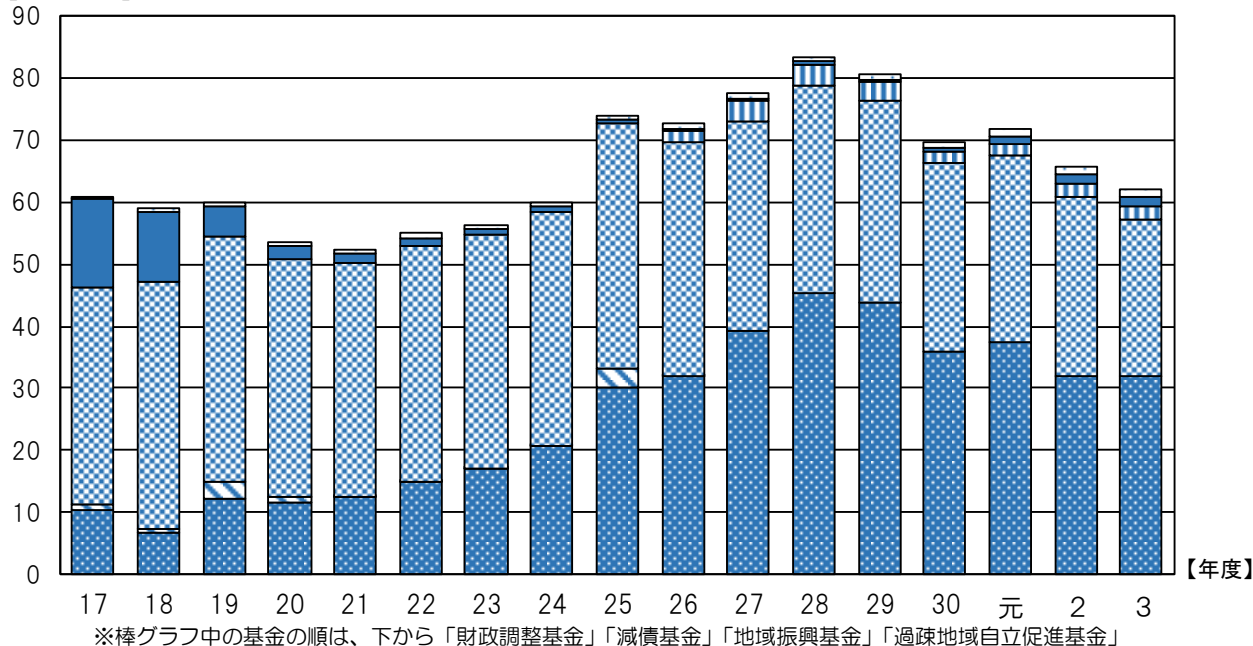
【単位：億円】

	財政調整基金		減債基金		地域振興基金		過疎地域 自立促進基金		その他特定 目的基金		合 計	
	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算
17年度	4.9	3.2	0	0	0	0	0	0	2.2	1.7	7.1	4.9
18年度	6.6	6.6	0	0	5.0	0	0	0	1.9	3.2	13.5	9.8
19年度	2.7	0	0	0	0	0	0	0	3.4	6.7	6.1	6.7
20年度	3.5	2.8	0.1	2.0	2.0	2.0	0	0	4.5	2.8	10.1	9.6
21年度	2.0	2.0	0	0.9	1.8	0.6	0	0	1.2	1.5	5.0	5.0
22年度	0	0.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.3
23年度	1.0	0	0	0	0.1	0.1	0	0	0.5	0.5	1.6	0.6
24年度	0.7	0	0	0	0	0	0	0	0.3	0.3	1.0	0.3
25年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0.4	0.2	0.4	0.2
26年度	0	2.4	0	3.2	1.6	1.6	3.1	2.4	0.3	0.2	5.0	9.8
27年度	1.0	0	0	0	5.1	3.9	3.6	2.5	0.1	0.1	9.8	6.5
28年度	2.1	0	0	0	0.7	0.5	4.4	3.9	0	0	7.2	4.4
29年度	2.3	3.7	0	0	1.0	1.0	5.3	5.3	0.1	0.1	8.7	10.1
30年度	4.5	8.0	0	2.8	2.5	2.2	5.2	4.6	0	0	12.2	17.6
元年度	4.5	1.0	0	0	0.8	0.2	3.4	3.5	0	0	8.7	4.7
2年度	1.5	1.5	0	0	0.6	0.6	3.6	3.6	0.1	0.1	5.8	5.8
3年度	0	0	0	0	3.9	3.9	3.7	3.7	1.1	1.1	8.7	8.7

基金残高の推移

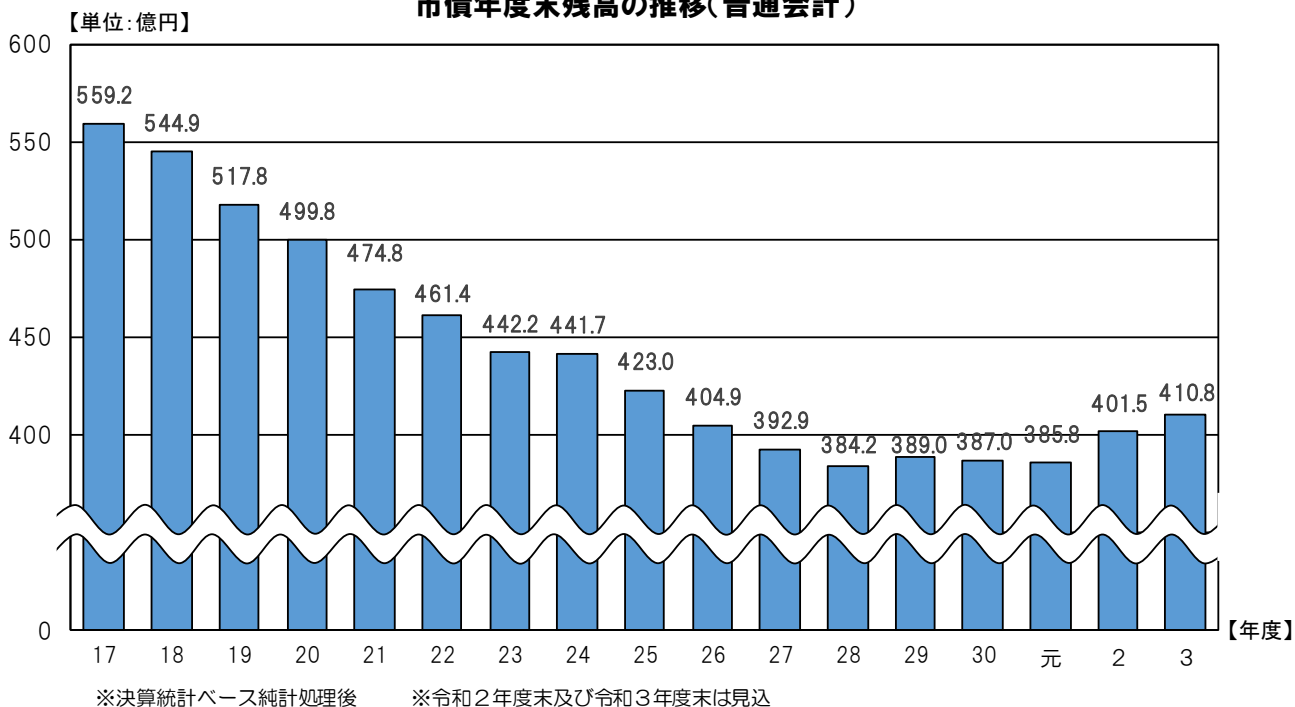
■ 財政調整基金
 ■ 減債基金
 ■ 地域振興基金
 ■ 過疎地域自立促進基金
 ■ その他の基金
 ■ 土地開発基金

【単位：億円】



年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
財政調整基金	10.2	6.5	12.1	11.5	12.4	15.0	16.9	20.6	30.1	31.8	39.1	45.3	43.7	35.8	37.3	31.9	31.9
減債基金	0.9	0.9	2.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域振興基金	35.0	39.9	39.8	38.4	37.9	38.0	37.9	37.9	39.5	37.9	34.0	33.4	32.7	30.5	30.2	29.1	25.2
過疎地域自立促進基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7	3.3	3.6	2.9	2.0	2.0	2.0	2.1
その他の基金	14.4	11.2	4.7	2.0	1.3	1.3	0.8	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	1.1	1.6	1.7
土地開発基金	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	1.1	1.2	1.2	1.2
合計	61.0	59.0	60.0	53.5	52.3	55.1	56.4	60.0	74.1	72.7	77.6	83.5	80.6	69.8	71.8	65.8	62.1

市債年度末残高の推移(普通会計)





(2) 歳出

① 災害復旧事業

◎ 災害復旧事業費 34億883万円〈継続〉

平成30年7月に発生した豪雨は、河川の氾濫や土砂災害により家屋や生活インフラ、農地・農業用施設の損壊など本市に未曾有の被害をもたらし、市民生活に大きな影響を与えた。

また、令和2年7月に発生した豪雨では、着工中の被災箇所の増破を含め新たな災害が発生しており確実な復旧・復興を図る。

○農地災害復旧事業（過年）	3億5,395万円
○農業用施設災害復旧事業（過年）	10億9,017万円
○林道災害復旧事業（過年）	5,659万円
○公共土木施設災害復旧事業（過年）	16億7,802万円
○公共土木施設災害復旧事業【単独】（過年）	1億円
○現年度発生災害分（現年）	1億3,010万円

② コロナウイルス感染拡大防止対策

◎ 感染症予防対策 3,897万円〈新規〉

新型コロナウイルス感染症への対応について、継続した感染症予防対策の徹底を図る。

- 消毒液、フェイスシールド等
- テレワーク環境保守業務
- イベント用サーマルカメラ整備
- 高齢者・障害者の一時滞在施設及び在宅生活の支援
- 保育所施設網戸設置工事・オンライン研修、WEB会議環境整備
- 学校支援員配置
- 予備費の増額

③ 長期総合計画施策体系別

“絆”が実感できるまち【自治・協働・定住】

● 自治・協働の推進

◎ 自治振興区の活動促進補助 605万円〈継続〉

地域振興計画に基づき地域づくり事業を実施する自治振興区に対し、補助金を交付し、地域課題の解決と地域活性化を図る。

- 自治振興区活動促進補助金

◎ 自治振興区の運営支援 2億7,289万円〈継続〉

活力ある地域づくりを自主的・総合的に推進する自治振興区に対し、その運営と活動を支援し、安定的継続的な組織基盤をつくるため、交付金を交付する。

- 振興交付金・特別振興交付金
- 地域マネージャー活用事業交付金



◎自治振興センター等管理運営 8,447万円〈継続〉

自治振興区の地域づくり活動と生涯学習活動を一体的に取り組むため、地域の生活に密着した活動拠点施設として、自治振興センター（22センター）を自治振興区が、自治振興会館を自治会が、管理・運営する。

◎庄原自治振興センター整備事業 4億6,181万円〈継続〉

建築から40年以上が経過し、老朽化が進んでいる庄原自治振興センターについて、フリースペースや賑わい広場の設置に加え、多目的ホールを新設するなど、幅広い世代が集い賑わう施設へと改修するため、令和3年度から改修工事を行う。

◎シティプロモーションの推進 434万円〈継続〉

インターネットやテレビ等のメディア、PRロゴマークキャラクターを活用し、市の魅力発信のためのシティプロモーションを展開し、広く市のイメージアップや認知度向上を図り、移住・定住人口や交流人口の増加につなげる。

- 共同広報番組制作

●人権尊重社会の実現

◎人権教育・人権啓発の推進 346万円〈継続〉

人権尊重の意識を高めるとともに、人権教育を推進するため、地域における人権学習会や講演会の充実、人権作品の募集、啓発資料の提供・活用に取り組む。また、講演会、パネル展などを通じ、人権尊重の理念に関する正しい理解と認識を深め、人権尊重思想の普及・高揚を図る。

●男女共同参画社会の実現

◎男女共同参画の推進 465万円〈継続〉

男女が互いの人権を尊重しながら、その能力と個性を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成に向け、市民の理解と意識改革を図るため、啓発事業を実施する。

- 第2次男女共同参画プラン中間見直し業務委託
- エンパワメント講座

◎DV対策事業 309万円〈継続〉

女性相談員を配置し、女性及びDV被害者への相談支援体制の充実により、適切な対応を行うとともに、市民への啓発に努め、DVの未然防止を図る。

- DV防止対策講演会
- 女性相談員の配置



●定住の促進

◎定住促進事業 4,431万円<拡充>

人口減少が続く本市において、人口の維持は集落機能の確保や産業振興の視点からも重要な課題である。転入定住（帰郷・新規転入）の促進・若者の定住支援事業等を実施し、本市で暮らしている若者の定住支援と市外からの定住の促進を図る。

- SNSでの情報発信研修会【新規】
- 移住支援金【新規】
- 空き家財道具等処分支援補助金【新規】
- 空き家バンク制度
- しょうばら縁結び事業
- 定住相談・定住フェア
- しょうばら生活体験事業補助金
- 定住促進奨励金【新規】
- 自治振興区定住促進活動補助金
- 地域マネージャー活用事業交付金

◎オール庄原体制による人口減少対策事業 25万円<継続>

人口減少対策に官民あげて取り組むため、民間組織の運営を支援する。

- 庄原の人口問題をとことん考える民間会議補助金

◎地域おこし協力隊の活用 408万円<継続>

地域外の人材を活用し、地域の活性化を促進するとともに、その人材の定住及び定着を図る。

- 地域おこし協力隊（自治振興区委託）

●効果的・効率的な行財政運営

◎タブレット端末整備事業 634万円<新規>

議員及び職員に配付する議会関係資料及び庁内会議資料等を電子化し、タブレット端末を活用して閲覧することにより、省資源化・経費節減及び事務効率の向上を図る。

- タブレット端末導入

◎低炭素社会の実現に向けた電動車の導入 2,858万円<新規>

低炭素社会の実現及び防災体制の充実の両面の観点から公用車への電動車の導入を新たに進め、自然災害時の大規模停電時などに活用する。

- 電気自動車購入
- 可搬型給電器購入

◎収納率向上対策事業 285万円<拡充>

新しい生活様式に対応し、住民の利便性向上を図るため、スマートフォン決済アプリ収納を導入し、納付環境を拡充する。

- スマートフォン決済アプリ収納【新規】

**◎行政情報処理の推進 2億6,098万円〈継続〉**

行政サービス提供の基幹となる電算システム等の適正な管理及び計画的な更新を行うことで、円滑なサービスの提供を維持する。また、コロナウイルス感染拡大を防止するためテレワーク環境を積極的に活用する。

- テレワーク環境保守業務
- 議会中継システム改修
- 行政事務処理システムクラウドサービス

◎RPA業務選定・導入事業 355万円〈継続〉

行政事務の効率化を図るため、これまでの試行導入の検証結果を踏まえ、固定資産税業務のほか2業務において新たなデジタル技術であるRPAの本格導入を進める。

◎ふるさと応援寄附金の推進 2,663万円〈継続〉

商工団体等と連携した新たな返礼品の掘り起こしや、ポータルサイト等の充実などに取り組むことで、本市の魅力を広くPRし、全国からの支援を募る。

“にぎわい”が実感できるまち【産業・交流】**●農林水産業の振興****◎和牛振興対策(比婆牛ブランド化推進) 4,703万円〈拡充〉**

比婆血統和牛の繁殖及び肥育頭数の拡大を引き続き図ると共に、JA庄原・全農と連携し精肉販売ルートを確立し、市内外の取り扱い数量の増加を図る。また、令和元年9月に地理的表示保護制度(GI)に登録された比婆牛の知名度向上、取扱店舗等の販路拡大により、生産者への還元に繋げる。

- 比婆牛素牛造成人工授精師謝金【新規】
- 比婆牛素牛生産奨励金【新規】
- 比婆牛増産促進助成金【新規】
- TMRコントラクター振興補助金
- 比婆牛PR広告
- あづま蔓振興会負担金
- 繁殖用和牛造成推進事業補助金

◎比婆牛取扱店舗支援事業 100万円〈新規〉

比婆牛を提供する店舗が行う各種の取組みを支援し、比婆牛取扱店舗のPRを推進する。

- 比婆牛取扱店舗支援補助金

◎畜産・酪農収益力強化支援事業 8,169万円〈継続〉

国の畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業を活用し、家畜飼養頭数の増頭や経営力の向上を図るため、牛舎・堆肥舎等の整備に係る費用の一部を支援し、畜産・酪農の生産基盤の強化に繋がる取組みを推進する。



◎ブランド米推進事業 120万円〈継続〉

低農薬・低化学肥料等安心・安全な米づくりを基本に、市内で生産した特色ある「こだわり米」の知名度向上及び販売促進等の取組みを支援し、庄原産米のブランド化及びブランド米の生産拡大を図る。

○ブランド米推進事業補助金

◎中山間地域等直接支払制度 5億8,576万円〈継続〉

農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農作業の共同化や担い手への農地集積等により農業生産活動の継続的な実施を図る集落等を支援する。

◎多面的機能支払制度 1億7,791万円〈継続〉

地域の共同活動を支援し、農業の有する多面的機能の維持・発揮に資する農地、農業用施設等の保全、農村環境の向上及び、農業用施設の長寿命化を図る。

◎農業法人育成事業 1,200万円〈継続〉

農業法人に対し、農業生産に必要な機械・施設整備等に要する経費の一部を支援し、生産性の向上や高収益化に繋がる取組みを推進する。

◎新規就農者育成 3,138万円〈継続〉

新しく農業に取り組む「ひと」や「組織」の確保・育成・支援を行い、新規就農者の確保・定着、経営の安定化を図る。

◎農業基盤の整備 1億4,951万円〈継続〉

農地・農業用施設の一層の整備により、農業基盤の確立、農業経営の安定及び合理的な管理を図る。

○県営大規模農業生産団地整備事業負担金（田口地区ほ場整備事業）

○土地改良区補助金、農道・水路・ため池整備、ほ場整備

◎森林の整備・活用の推進 14万円〈継続〉

本市の森林整備及び森林資源を有効に活用するため、有識者から指導・助言を受ける。

○森づくりアドバイザー

◎森林経営管理事業の推進 1億3,210万円〈継続〉

意欲と能力のある林業経営者へ集積・集約化を図る仕組みを構築することにより、林業の成長化と森林資源の適切な管理の推進を図る。

○森林経営管理に関する意向調査 ○森林現況把握等調査

○森林環境整備基金積立



◎庄原材活用推進事業 500万円<新規>

庄原材を原材料とした製品開発や庄原材の安定供給と木材加工体制確立のため、「庄原材活用研究会」の活動と併行して必要な調査研究を行う。

○庄原材活用調査業務委託

◎22世紀の庄原の^{もり}森林づくり 746万円<継続>

森林体験交流施設を拠点として様々な森林体験プログラムを実施することにより、山林や木材に親しむ機会を増やし、森林への理解と関心を高めるとともに、林業を担う人材の育成を進める。また、林業技術習得のための仕組みづくりを調査研究する。

○森林体験プログラムモデル事業実施【新規】

◎ひろしまの森づくり事業の推進 1億4,636万円<継続>

「ひろしまの森づくり県民税」を財源とし、手入れが不十分な森林を水源かん用、土砂災害防止など「公益的機能を発揮する森林」として再生するとともに、森林が地域住民の生活に密着した環境林となるよう整備を行う。

◎有害鳥獣防除対策 4,262万円<継続>

イノシシを中心とした鳥獣の出没範囲が拡大し、農林水産物や農業用施設等に対する被害が増加しており、防除柵等の設置による地域ぐるみの防除対策と有害鳥獣捕獲班を中心とした捕獲対策により有害鳥獣からの被害軽減を図る。

◎有害鳥獣処理施設運営 1,233万円<拡充>

有害鳥獣処理施設の管理運営を行い、イノシシ等の捕獲の促進につなげるとともに、加工可能な肉は、ジビエやペットフードの原料として有効活用を図る。

また、処理業務を一部外部委託することにより処理施設の受け入れ態勢を強化する。

○有害鳥獣処理施設業務委託 ○受入れシステム導入等【新規】

●商工業の振興

◎サテライトオフィス誘致促進事業 672万円<継続>

都市部からの移住定住者の拡大や、空き家・空き店舗等の活用など地域課題の解決と次世代の働く場の創出に繋げるためサテライトオフィス誘致に取り組む。

○サテライトオフィス誘致・お試し勤務 ○サテライトオフィス誘致事業補助金

◎お試しオフィス整備事業 2,100万円<新規>

広島県のチャレンジ・里山ワーク拡大事業を活用し、既存施設を活かした企業のサテライトオフィスの体験施設として整備することで、新しいワークスタイルの定着と企業誘致を促進する。

○お試しオフィス整備 ○コワーキングスペース整備支援



◎関係人口創出事業(ワーケーション推進事業) 135万円<新規>

密を避けた多様な働き方を模索する企業が増加する中、地域資源と連携した庄原版ワーケーション(余暇+仕事)を構築するため、事業の調査と実証を行い事業化することで関係人口を創出する。

- ワーケーション推進調査

◎キャッシュレス決済導入支援事業 900万円<新規>

新型コロナウイルス感染拡大により停滞している経済の活性化と新たな日常を踏まえ、キャッシュレス決済を市内で推進し、紙幣や硬貨による感染リスクの低減を図りつつ地域内経済循環の仕組みを浸透させる。

- キャッシュレス決済推進協議会運営支援補助金
- キャッシュレス推進事業補助金

◎中小企業振興対策 8,432万円<継続>

小規模企業者を含む中小企業者を対象に「事業継続」、「創業」、「研究開発」などの各分野の支援策を講じ市内の商工業の振興と地域経済の活性化を図る。

- 中小企業振興補助金(設備投資・雇用拡大)
- まちなか活性化補助金
- 最寄り買い店舗改装支援補助金
- 創業サポート補助金
- 中小企業融資預託金
- 商工組合中央金庫預託金
- 中小企業技術等研究開発事業補助金

◎雇用の確保対策 115万円<継続>

市内の労働力確保及び雇用の安定を図り、経済発展に寄与するため、市内企業等で組織する「庄原でいきいき働く協議会」の取り組みに対して負担金を支出し、官民連携での取り組みを進める。

- 庄原でいきいき働く協議会負担金

●観光交流の推進

◎総合型観光農場調査事業 50万円<新規>

酪農、乳業及び観光牧場を展開する“総合型観光農場”の推進に向けた、調査・研究を行う。

- 総合型観光農場調査業務

◎アウトドア施設活用促進事業 80万円<新規>

アウトドア施設における利用者ニーズが高まりを見せる中、市内の公の施設であるキャンプ場・コテージに係る状況調査を実施し、各施設の活用・整備方針を定める。

- アウトドア施設活用調査

◎庄原版DMO確立支援事業 9,438万円〈継続〉

地域の合意形成、データに基づくマーケティング、庄原ブランドの形成など稼ぐ観光地域づくりに向けた取組みを戦略的に推進する。

- 庄原DMO運営負担金
- マーケティング・プロモーション事業
- 地域商社事業
- 着地型観光推進事業

◎国営備北丘陵公園北エリア社会実験事業 722万円〈継続〉

丘陵公園の北エリアに交流ゾーン（無料）を設置する社会実験事業を延長して実施し、地域と丘陵公園の交流人口の拡大及び周遊促進に繋げる。

- 公園北エリア運営協議会負担金

◎比婆いざなみ街道物語の推進 442万円〈継続〉

本市北部地域周辺には、神話・伝説の地をはじめ、歴史遺産や遺跡群、中国山地ならではの豊かな自然や内陸気候に育まれた農産物など、多種多様な資源が存在しており、これら個々の地域資源を線として繋ぎ、地域ブランドとして一体的な活用を図るべく、「比婆いざなみ街道」と命名し、地域資源の認知度向上、観光誘客、地域経済の活性化を図る。

- 比婆いざなみ街道振興協議会負担金
- 比婆いざなみ街道マラニックの開催
- 沿線の森林整備

◎東部連携新街道事業 24万円〈継続〉

広島県東部に位置する2市2町（神石高原町、府中市、世羅町、庄原市）が、地域の歴史遺産、自然、農産物、観光資源などを繋ぐ東部連携新街道を通じて、広域での連携イベントの開催などにより観光誘客を促進し、魅力ある地域づくりに取り組み、沿線地域の活性化を図る。

◎花と緑のまちづくり事業の推進 382万円〈継続〉

国営備北丘陵公園、オープンガーデン、山野草など、「花と緑」の観光資源を連携させることで、周遊観光の促進や一体的なPR活動を実施し、「花と緑のまち・庄原」の認知度を高め、観光客数の増加による地域経済の活性化を図る。

- しょうばら花会議負担金
- 花と緑のまちづくり協議会負担金

●多文化交流の促進

◎国際交流・多文化共生の推進 433万円〈継続〉

国際交流協会や日中親善協会へ参画し、交流機会や情報を提供することで交流活動の促進を図る。

- 中高生の海外研修
- 広島大学留学生ホームステイ
- 外国籍市民の相談業務



“快適な暮らし”が実感できるまち【環境・基盤・交通・情報】

●生活基盤の整備

◎住民告知システム機器更新事業 1億7,534万円〈継続〉

防災情報伝達制御システム及びIP告知システムのサーバ機器を更新し、住民告知システムを安定的に運用することで、災害時における迅速な情報伝達手段の確保等に努める。

- 防災情報伝達制御システム更新
- IP告知放送システム更新

◎市道の整備 9億7,909万円〈継続〉

道路新設改良事業や道路維持修繕など、市民生活に欠かすことのできないインフラを整備する。

- 道路改良工事
- 災害防除事業

◎道路構造物の維持・管理 1億4,655万円〈継続〉

橋梁・トンネルなどの適正な維持・管理を行うとともに、定期点検及び予防保全など老朽化への対応を図る。

- 橋梁長寿命化修繕工事
- 橋梁点検

◎地籍調査の推進 6,632万円〈継続〉

地籍調査の進捗率は県平均に比較し低位な状況であるため、東城地域及び総領地域において地籍調査を実施する。

●生活環境の向上

◎生活交通路線の確保 2億6,787万円〈継続〉

地域住民にとって日常生活を営む上で必要不可欠なライフラインである路線バスなどの生活交通を確保する。

- 市営バス運行業務委託
- 予約乗合タクシー運行業務委託
- 生活バス等運行補助
- 市民タクシー事業補助金
- 生活交通バス車両更新

◎土地区画整理事業 7,867万円〈継続〉

公共交通機関へのアクセス向上など交通結節点としての機能を強化する「駅前広場の整備」、住環境の向上や商業機能を誘導する「幹線道路の整備」など、JR備後庄原駅周辺地区のまちづくりを推進する。

◎JR利用促進事業 267万円〈継続〉

芸備線の存続に関する協議会において、市内芸備線の総合的な利用促進策を、市や市民が一体となって調査・研究するとともに、効果的な取り組みを実施し、更に沿線市で構成する芸備線対策協議会、関係路線である木次線の利活用推進協議会へ参画し、鉄路の利用促進を図る。

- 児童・生徒乗車体験
- 車窓からの秘境フォトコンテスト
- 庄原市カーブ応援隊JR利用コース運行
- JR利用促進補助金

◎安心・安全・快適な住宅の整備 5,146万円〈新規〉

市営住宅等の適切な維持管理や高齢者・子育て世帯等の居住の安定を図るため、計画的に改修・整備工事を実施する。

- 刈屋口住宅 解体工事
- 第一川東住宅 用地測量・敷地設計、建築工事実施設計業務
- 東城市民住宅 駐車場整備

◎都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画策定 826万円〈新規〉

広域の都市づくりを推進する備北圏域都市計画マスタープラン(広島県策定)の改訂に伴い、概ね20年後の市のあるべき姿や方向性を見据えた都市づくりを推進するため、現行の都市計画マスタープランを改訂する。併せて、立地適正化計画を新たに策定し、「コンパクト」なまちづくりと、地域交通の再編と連携による「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりを目指し、都市機能の向上を図る。

- 都市計画マスタープラン策定
- 立地適正化計画策定

●生活の安全確保

◎防犯関係事業 1,298万円〈継続〉

市民生活の安心・安全のため生活相談員を配置する。

また、防犯組合連合会による啓発活動の実施と、防犯カメラ設置による犯罪抑制を図る。

- 生活安全相談員の配置、防犯組合連合会負担金、犯罪被害者見舞金

◎地域防災体制の強化 3,724万円〈拡充〉

災害対策や防災活動に関する専門性の高い防災専門員の1名増員や、昨今の大規模災害に対応したハザードマップの更新を行い、防災体制の強化を図る。

- 防災専門員2名配置【拡充】
- ハザードマップ更新

◎高町郷地区内水対策事業 371万円〈拡充〉

庄原市高町郷地域における西城川の水位上昇による家屋等の浸水被害を防止するため、排水ポンプ1台を追加導入する。

- 高町郷地区水防用排水ポンプ整備【拡充】



◎消防団活動の推進 1億4,134万円<拡充>

消防団員の災害出動や訓練参加の実績に応じた団員出動手当の支給や、装備品を整備することにより、消防団を中核とした地域防災力の強化を図る。

- 消防団員出動手当
- 消防団装備品整備（デジタル簡易無線 180 台）【新規】

◎庄原市消費生活センター相談業務 281万円<継続>

複雑・多様化し、件数も増加傾向にある消費生活相談に対応できる相談員を配置し、迅速な被害者救済、消費被害の未然防止、消費者教育などの取り組みを一層進め、消費者生活の安定及び向上を図る。

◎平和行政の推進 3万円<継続>

恒久平和の実現と核兵器廃絶に向け、セミナーの開催、パネル展などの啓発事業の実施により、平和行政の推進を図る。

- 平和啓発セミナー・平和パネル展の開催
- 非核宣言自治体協議会負担金

◎交通安全対策の推進 2,169万円<継続>

交通安全意識の高揚と交通事故の防止に関する啓発活動を行うとともに、歩道やガードレールなどの整備を行い事故防止を図る。また、運転免許を自主返納した高齢者を対象とした外出支援制度により、日常生活を支援するとともに、地域の交通安全の確保を図る。

- ガードレール等交通安全施設整備
- 運転免許返納高齢者支援事業

●環境衛生の充実

◎斎場整備事業 5,855万円<継続>

斎場利用者の利便性の向上を図るため、東城斎場の設備改修、高野斎場の待合室拡張などを行う。また別事業で、斎場再編により用途廃止した旧口和斎場及び旧比和斎場の解体撤去を行う。

- 東城斎場整備（トイレ洋式化、空調改修工事等）
- 高野斎場整備（待合室拡張工事等）

◎一般廃棄物処理施設長寿命化計画策定 1,461万円<新規>

リサイクルプラザ、備北衛生センター及び東城し尿処理施設の安定した運用を図るため長寿命化計画の策定を行う。

- 一般廃棄物処理施設長寿命化計画策定【新規】

◎新焼却施設の整備 18億7,648万円<継続>

令和4年4月の稼働に向け、前年度に引き続き新焼却施設プラント建設を行う。

- プラント建設工事



“あんしん”が実感できるまち【保健・福祉・医療・介護】

●子育て支援

◎施設型保育事業 12億2,079万円〈継続〉

子どもの個性を尊重する中で、能力の向上や生きる意欲の醸成、社会性・自主性を養成するため、安定した生活の展開や遊びの実践、地域交流など保育の充実に努める。

- 第2子保育料半額化・第3子以降保育料無料化（3歳未満児）【市独自】
- 国の幼児教育・保育無償化対象外の副食費の無料化（3歳以上児）【市独自】
- 保育施設の修繕・改修

◎病後児支援室の整備 540万円〈拡充〉

就労形態の多様化など、さまざまな社会的変化に伴う保育サービスに対する保護者のニーズに対応するため、東城保育所に病後児支援室を整備する。

- 東城保育所病後児支援室整備工事【新規】

◎病児病後児保育施設（わらべ保育室）の管理運営 1,260万円〈継続〉

病中又は病気からの回復期などで集団保育が困難な児童を一時的に保育する病児病後児保育の運営により、多様化する保育ニーズに応え、子育てと仕事の両立ができるよう支援を行う。

◎小奴可病後児保育室の運営補助 648万円〈継続〉

病気からの回復期などで集団保育が困難な児童を一時的に保育するため、小奴可こども園が園内に設置する病後児保育室の運営費に対し支援を行う。

◎地域子育て支援の推進 5,176万円〈継続〉

子育て家庭の交流の場の提供と育児について相談対応する地域子育て支援拠点事業等を実施するとともに、家庭児童相談員を配置し、子育て家庭に寄り添った相談支援の充実及び庄原市要保護児童対策地域協議会等との連携により、児童虐待の発生予防と早期対応を図る。

◎放課後児童健全育成事業 1億308万円〈継続〉

仕事と子育ての両立支援策及び放課後の児童の居場所作りとして、放課後児童クラブを開設する。

- 放課後児童クラブ開設

◎子育て支援施設の整備 1,525万円〈新規〉

利用児童数の増加や、建築後約30年経過した施設の老朽化への対応として、庄原小学校子育て支援施設を改築し、安心・安全な放課後児童クラブの運営を図る。

- 庄原小学校子育て支援施設実施設計業務委託【新規】



◎子育て支援の充実 2,718万円〈継続〉

子の誕生を祝福し、次代を担う子の健やかな育成を願うため、出産祝金を支給する。
事業所内に託児所を設置する事業者に補助金を交付し、民間事業所の人材確保を図るとともに、子育て支援を推進する。

◎子育て世代包括支援センターの運営 654万円〈継続〉

母子保健と子育て支援を一体的に実施し、妊娠・出産・子育て等に関する総合的相談対応を図ることで、全ての子育て家庭や妊産婦が安心して子どもを産み育てられる環境を整え、一人ひとりに寄り添った子育て支援を進める。

- 乳児家庭全戸訪問
- 産前サポート事業
- 産後ケア事業
- 電子母子手帳事業
- 産婦健診

●高齢者の自立支援

◎高齢者の活動推進 3,569万円〈継続〉

シルバー人材センターや老人クラブ連合会への支援を通じ、高齢者が積極的に社会参加できる環境づくりを推進する。

◎高齢者等の生活支援 3,522万円〈拡充〉

ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業、緊急通報体制整備事業、高齢者等生活支援施設等の管理など、高齢者が安心して暮らせるための支援の充実を図る。また高齢者に必要な介護サービスを提供するため、市内介護事業所等で就労する者に研修受講費用などを助成し、介護人材の確保・定着に向けた取組みを推進する。

- 庄原市介護人材確保等協議会負担金【新規】
- 外出支援事業補助金
- 緊急通報装置の給付
- ひとり暮らし高齢者等巡回相談員
- 介護職員研修受講費補助金【拡充】
- 高齢者等生活支援施設の管理
- 高齢者冬期安心住宅の管理

●障害者の自立支援

◎障害者の自立支援 9億6,244万円〈継続〉

障害者総合支援法に規定する福祉サービスの提供、自立支援医療費の給付、福祉事業所の送迎助成金など、障害者の自立した日常生活を支援する。

◎障害者の地域生活支援 7,811万円〈拡充〉

相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具の給付、地域活動支援など、障害者の日常生活を支援する。

- 障害者地域生活支援拠点の整備【新規】



◎障害者の支援 3,210万円〈継続〉

障害のある市民の社会参加を促進するとともに、関係団体の活動を支援し、障害者福祉の増進を図る。

- 障害者団体社会参加支援事業
- 障害者福祉事業所通所助成金
- じん臓障害者通院助成
- 各種障害者団体補助金
- 障害者外出支援券交付事業（福祉タクシー券、自動車燃料助成券）

◎障害者福祉の推進 2,665万円〈継続〉

日常生活において特別な介護が必要な重度障害のある市民及びその介護者に対して、手当を支給し、経済的・精神的な負担を軽減することで障害者福祉の増進を図る。

- 特別障害者手当
- 重度心身障害者在宅介護手当

●地域福祉の向上

◎社会福祉協議会支援 7,724万円〈継続〉

地域福祉の中心的役割を担う社会福祉協議会の活動を支援し、地域福祉の拡充・増進に努める。

◎第3期庄原市地域福祉計画策定 395万円〈新規〉

地域における「連携」と「支え合いの仕組み」である地域福祉を推進するため第3期庄原市地域福祉計画を策定する。

- 第3期庄原市地域福祉計画策定

●健康づくりの推進

◎健康増進の取り組み 3,637万円〈継続〉

各種健診事業や、健康教育・相談等の啓発事業等を通じ、市民の健康づくりを推進する。

- 高血圧・糖尿病対策
- 生活習慣病健康診査の実施
- 乳がん・子宮頸がん検診の推進
- ショッピングセンターでのがん検診の実施
- 歯周病検診の実施
- 食育推進事業

◎ICTを活用した健診申込システムによる受診率向上対策事業 83万円〈新規〉

24時間対応可能なWEB申込方法の導入などによる健診申込システムの機能充実により受診率を向上させる。

- WEB申込システム導入

◎がん検診等の受診率向上対策 264万円〈新規〉

がん検診の受診率向上に向け、個人負担軽減措置を新たに導入し、後期高齢者は無料、社会保険被保険者は4割軽減を行う。

- がん検診推進事業



◎感染症対策の充実 9,614万円〈拡充〉

インフルエンザ、日本脳炎等の従来からある感染症に加えて、水ぼうそう、おたふくかぜの予防のためのワクチン接種費用の助成を実施する。令和3年度から骨髄移植手術等の特別な事情により、免疫が低下又は消失した者に対して、予防再接種に要する費用を新たに助成する。

- 日本脳炎、麻しん・風しん混合、小児用肺炎球菌、ヒブ、不活化ポリオ、四種混合
- 風しん対策事業 ○ロタウイルスワクチン定期接種化
- 予防再接種助成【新規】

●医療の充実

◎救急医療体制の充実 1億3,577万円〈継続〉

救急医療体制の維持、充実を図る。

- 休日診療事業及び在宅当番医実施事業
- 病院群輪番制運営費補助金（庄原赤十字病院・西城市民病院）
- 小児救急医療支援事業
- 公的病院救急医療体制整備補助

◎周産期医療運営支援 4,350万円〈拡充〉

公的医療機関（庄原赤十字病院）における周産期医療の運営を支援し、当該医療機関に経済的支援を行う。

- 周産期医療体制維持補助【拡充】

◎小児科診療所の運営支援 55万円〈継続〉

庄原市小児科診療所（庄原こどもクリニック）の運営を支援することにより、乳幼児健診や予防接種の対応など子育て環境の充実を図る。

◎重度心身障害者医療費助成 1億8,228万円〈継続〉

重度心身障害者の医療費について自己負担額の一部を公費で助成し、負担の軽減を図る。

◎乳幼児等医療費助成 5,352万円〈継続〉

0歳児から中学校3年生までを対象に、乳幼児等の医療費について、自己負担の一部を公費で助成する。

◎不妊治療等助成事業 280万円〈拡充〉

女性の特定不妊治療に対する現行の助成に加えて、男性不妊治療、不妊検査・一般不妊治療および不育症治療への助成を拡充する。

- 不妊治療費助成【拡充】

●社会保障制度の適正運営

◎生活困窮者等の支援 1,258万円〈継続〉

生活困窮者に対する自立支援策の強化を図るため、「自立相談支援」・「住居確保給付金の支給」を行う。

- 自立相談支援 ○一時生活支援



“学びと誇り”が実感できるまち【教育・文化】

●学校教育の充実

◎統合校統合支援事業 393万円〈新規〉

令和3年4月に統合する学校に勤務時間制非常勤講師を配置し、あらかじめ割り振られた勤務時間内において、主に教科等の指導（チームティーチングによる指導、個別指導）の充実を図り、児童の学力定着を図る。

- 統合校勤務時間制非常勤講師の配置

◎学校教育環境の充実 8,293万円〈新規〉

総領屋内グラウンドを解体し、総領小学校駐車場として整備する。

また、西城中学校の校舎及び特別教室棟の屋根部分の防水工事を実施する。

- 総領小学校駐車場整備
- 西城中学校校舎等屋根改修

◎外国語教育の充実 3,825万円〈継続〉

外国語指導助手の活用による指導体制を確立し、指導内容を一層充実させることで、小学校における外国語活動の指導から中学校における外国語教育への円滑な接続を図る。

- 外国語指導助手の活用
- 英語検定料補助金
- グローバル人材育成事業

◎読書のまちづくり 2,154万円〈継続〉

児童生徒の思考力・表現力等を育成するために、自主的な読書活動を支援し、日常的な「読む」「調べる」習慣の確立を図る。各教科等で言語活動の充実を図るとともに、家庭との連携や学校司書の活用により、読書活動を推進する。

- 学校司書の配置

◎学校施設・設備の充実 1,726万円〈継続〉

学校施設の適正な維持管理や施設整備により、学校教育環境の充実を図る。

- 施設の修繕・改修工事・備品整備（全域的教育環境等整備）

◎学校給食の充実 3億1,602万円〈継続〉

安全・安心かつ効率的に学校給食を提供するため、学校給食施設設備の適正な維持管理、施設・設備の整備を行う。

- 共同調理場（庄原、峰田、西城、東城、口和、高野、比和、総領）
- 学校給食調理業務民間委託（全地域）

●生涯学習・社会教育の充実

◎生涯学習の推進 2,523万円〈継続〉

子育てや世代間交流など地域の課題を市民自ら解決する能力を高める地域力醸成事業や、生涯学習を通したいきがいづくりなどを支援する。

- 自治振興区への生涯学習推進事業委託



◎図書館の管理運営 5,344万円〈継続〉

田園文化センター（庄原・本館）と各地域の図書館分館の管理運営を行う。

子供の読書活動推進計画に基づき、事業を推進する。

- 子供の読書活動の推進
- 図書館機能の充実

●芸術・文化の推進

◎文化財保護と活用 808万円〈拡充〉

国指定重要文化財をはじめとする貴重な文化財の保護経費助成、埋蔵文化財発掘調査を行う。

- 埋蔵文化財センター運営
- 甲山古墳の追加調査【新規】

◎芸術文化の振興 3,993万円〈継続〉

地域文化を振興する事業や、文化活動団体への支援及び市民会館の管理運営を行う。

- 庄原市民会館及び東城文化ホール管理運営
- ロビーコンサートの実施

◎庄原市民会館整備事業 5億4,803万円〈継続〉

本市の芸術・文化活動の拠点施設である庄原市民会館を利用者にわかりやすく、使いやすい施設となるよう、令和3年度から大ホールの座席や舞台設備の更新、地域産材を活用した温かみのあるロビー等の改修工事を行う。

●スポーツの推進

◎スポーツ振興・各種スポーツ大会の開催 115万円〈拡充〉

健康で活力のある生活を営めるよう、「市民ひとり1スポーツ」の実現に向けて各種スポーツ活動への参加機会の拡充を図り、ジュニアスポーツの推進及び競技力の向上に努める。

令和3年度では、新たにサンフレッチェ広島の手選手による教室を追加する。

- レベルアップスポーツ教室【拡充】

◎社会体育施設の管理運営 2億4,281万円〈継続〉

生涯スポーツ、競技スポーツなど社会体育の振興に係る施設について、その管理運営と共に、老朽化に対応して整備及び修繕を行う。

- 温水プール水夢チラー更新工事、プール室天井改修
- 総合体育館個別空調工事、トイレ改修

●家庭・地域の教育力の向上

◎家庭・地域と一緒に取り組む教育活動 1,981万円〈継続〉

子育てに関する学習機会や情報を保護者や地域の方々に提供することで、家庭・地域の教育力の向上を図るとともに、放課後の子供たちの安全安心な活動拠点を設け、地域住民の参画を得て学習支援事業や様々な交流活動等を実施する。

- 放課後子供教室
- 地域未来塾事業



◎教育風土の醸成 129万円〈継続〉

「庄原で学んでよかったと心から思える教育」をめざし、将来にわたって子供たちが、ふるさと庄原で培った「知・徳・体」を原動力として激しく変動する社会を生き抜き活躍できる取り組みを進める。また、市民とともに教育を考えていく機会とする。

- 教育フォーラムの開催
- 中学校合唱コンクール

5. 持続可能な財政運営プランの取組み

平成29年11月に策定した「第2期持続可能な財政運営プラン」に基づく取組効果額は次のとおり。

【歳入】

(単位：万円)

項目	令和3年度プラン 目標額①	令和3年度当初予算 取組効果額②	差引 ②－①
市 税	1,535	1,414	▲121
使用料・手数料	1,316	354	▲962
財 産 収 入	100	140	40
諸 収 入 (広告料収入など)	400	3,800	3,400
合 計	3,351	5,708	2,357

【歳出】

項目	令和3年度プラン 目標額①	令和3年度当初予算 取組効果額②	差引 ②－①
物 件 費	▲24,534	▲24,698	▲164
補 助 費 等	▲11,899	▲9,331	2,568
負 担 金	▲152	▲573	▲421
繰 出 金	▲2,083	▲1,886	197
公 債 費	▲4,502	▲5,447	▲945
普通建設事業 充 当 一 般 財 源	▲9,000	▲9,000	0
合 計	▲52,170	▲50,935	1,235

【合計】

項目	令和3年度プラン 目標額①	令和3年度当初予算 取組効果額②	差引 ②－①
合 計	▲55,521	▲56,643	▲1,122

※1：取組効果額は、プランの取組みによるもののほか、予算編成時の査定による減額を含む。

※2：消費税増税分については、取組効果額には計上しない。

※3：平成30年・令和2年豪雨災害に関連する補助金は、取組効果額には計上しない。

※4：新型コロナウイルス感染症対策に要する経費は、取組効果額に計上しない。

※5：令和3年度に限り、コロナ禍の影響による一般財源の減収について、物件費（▲2,000万円）及び普通建設事業充当一般財源（▲3,000万円）で追加減額調整する。

6. 特別会計予算の概要

※各会計の増減率は千円単位の予算額からの計算による率を掲載。

(1) 住宅資金特別会計

① 予算規模

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算額	274万円	339万円	▲65万円	▲19.3%

② 予算概要

歳出では、貸付償還事務に係る経費、一般会計への繰出金を計上している。

歳入では、貸付金収入は65万円減額の250万円、住宅新築資金等償還推進助成事業補助金は24万円を計上している。

(2) 歯科診療所特別会計

① 予算規模

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算額	2,492万円	2,226万円	266万円	12.0%

② 予算概要

歳出では、診療報酬委託料、光熱水費、備品購入費、負担金等を計上している。

歳入では、外来収入は38万円減額の2,111万円を見込み、一般会計繰入金は、339万円を計上している。

(3) 休日診療センター特別会計

① 予算規模

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算額	1,241万円	1,254万円	▲13万円	▲1.1%

② 予算概要

歳出では、診療業務、看護及び受付業務等に係る委託料980万円、医療用消耗器具及び医薬品衛生材料経費、光熱水費等の施設管理経費など261万円を計上している。

歳入では、診療報酬収入は36万円増額の650万円を見込み、一般会計繰入金は、50万円減額の589万円を計上している。



(4) 国民健康保険特別会計

① 予算規模

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算額	38億7,550万円	38億7,685万円	▲135万円	▲0.1%

② 予算概要

歳出では、保険給付費を、27億6,947万円、国民健康保険事業費納付金を、9億1,646万円計上している。

歳入では、保険税が県の示す保険料必要総額が減額となったため4,299万円減額の6億4,162万円を見込んでいる。一般会計繰入金は、465万円増額の3億2,435万円、国民健康保険財政調整基金繰入金は、保険税激変緩和措置などに2,617万円増額の2,946万円の繰入れを計上している。

(5) 国民健康保険特別会計(直診勘定)

① 予算規模

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算額	7,797万円	7,429万円	368万円	5.0%

② 予算概要

歳出では、総務費へ職員2名分の人件費、派遣医師負担金、診療所一般管理費等として119万円減額の3,707万円を計上している。医業費は、医療機器の更新により、497万円増額の4,080万円を計上している。

歳入では、診療収入は180万円減額の6,191万円を見込み、一般会計繰入金を1,065万円、国民健康保険総額診療所基金から77万円の繰入れを計上している。

(6) 後期高齢者医療特別会計

① 予算規模

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算額	6億8,128万円	7億1,854万円	▲3,726万円	▲5.2%

② 予算概要

歳出では、一般事務経費64万円、保険料徴収にかかる事務経費150万円を計上している。

後期高齢者広域連合への納付金6億6,869万円は、被保険者から徴収した保険料、保険基盤安定繰出金、広域連合への事務費負担金である。

歳入では、保険料は、特別徴収保険料3億5,858万円、普通徴収保険料1億280万円を見込み、一般会計繰入金は、職員給与費等繰入金を423万円、事務費等繰入金を2,983万円、保険

基盤安定繰入金を1億7,962万円の合計2億1,368万円を計上している。諸収入は、広域連合からの派遣職員の人件費負担金529万円などを計上している。

(7) 介護保険特別会計

① 予算規模

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算額	63億2,003万円	64億6,093万円	▲1億4,090万円	▲2.2%

② 予算概要

歳出では、制度改正に伴うシステム改修等により、総務費を766万円増額している。保険給付費は、主に居宅・施設介護サービスの利用に係る給付費の減などにより、1億3,876万円の減額を見込み、地域支援事業費は、介護予防・生活支援サービス事業の利用者の減などにより、984万円の減額を見込んでいる。

歳入では、保険料は503万円減額の11億906万円を見込んでおり、また、保険給付費及び地域支援事業費の減額に伴い、国庫支出金2,892万円、支払基金交付金3,858万円、県支出金1,761万円の減額をそれぞれ見込んでいる。一般会計繰入金は、低所得者保険料軽減対策分の増などにより2,887万円増額の9億6,515万円計上している。

(8) 介護保険サービス事業特別会計

① 予算規模

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算額	5,739万円	5,512万円	227万円	4.1%

② 予算概要

地域包括支援センターにおける「介護予防給付（指定介護予防支援）」及び「介護予防・生活支援サービス事業（第1号介護予防支援）」のケアプラン作成事業にかかる予算を計上している。

歳出では、人件費や制度改正に伴う地域包括ケア支援システム改修委託料の増などにより、227万円の増額を見込んでいる。

歳入では、介護予防サービス計画費収入は4,326万円を見込み、一般会計繰入金は225万円増額の1,413万円を計上している。

(9) 農業集落排水事業特別会計

① 予算規模

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算額	3億8,123万円	3億9,767万円	▲1,644万円	▲4.1%

② 予算概要

農業集落排水事業は、平成 24 年度で事業を完了しており、平成 26 年度から維持管理費の低減を図りながら安定的な生活環境と水質保全の維持を図るために、施設のストックマネジメント事業（長寿命化事業）に取り組んでいる。

歳出では、事業費は山内西処理場の機械設備更新工事の完了などにより 2,115 万円減額の 1,959 万円を、総務費は公営企業会計移行支援業務の増額などにより 228 万円増額の 1,645 万円を計上している。

歳入では、使用料は67万円増額の9,741万円を見込み、一般会計繰入金は、235万円増額の 2億6,829万円を計上している。

(10) 浄化槽整備事業特別会計

① 予算規模

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算額	2億3,901万円	2億3,693万円	208万円	0.9%

② 予算概要

公共下水道認可区域外及び農業集落排水事業採択区域外における、公共用水域の水質保全と住みよい生活環境の整備に向け、庄原市が事業主体となる市町村設置型浄化槽の整備を進めている。

歳出では、市内全域で 70 基を整備する事業費として 8,118 万円を計上している。

歳入では、分担金を 2,100 万円、使用料を 260 万円増額の 7,279 万円見込み、一般会計繰入金は、629 万円増額の 8,003 万円を計上している。

(11) 宅地造成事業特別会計

① 予算規模

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算額	199万円	199万円	0万円	0.0%

② 予算概要

住宅用地として7区画分を整備し、現在4区画が分譲済みである。残区画の内、1区画の分譲を見込んでおり、財産売払収入のうち 184 万円を一般会計へ繰り出すこととしている。

7. 主な財政指標

(1) 経常収支比率

(単位：%)

区 分	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)	令和3年度(当初見込)
経常収支比率	97.8	97.6	97.4

(2) 実質公債費比率(3年平均)

(単位：%)

区 分	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)	令和3年度(当初見込)
実質公債費比率	13.2	12.2	11.9

(3) 市債残高の見込

区 分	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)	令和3年度(当初見込)
普通会計	385億7,806万円	401億5,093万円	410億7,736万円
特別会計	78億7,918万円	30億 36万円	28億5,729万円
企業会計	39億9,917万円	85億5,648万円	84億3,920万円
合 計	504億5,641万円	517億 777万円	523億7,386万円
対前年度	▲6億1,980万円	12億5,137万円	6億6,609万円

(4) 基金残高の見込

区 分	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)	令和3年度(当初見込)
財政調整基金	37億2,688万円	31億8,707万円	31億8,762万円
減債基金	73万円	73万円	73万円
特定目的基金	33億4,233万円	32億6,951万円	28億9,842万円
土地開発基金	1億1,955万円	1億1,956万円	1億1,956万円
合 計	71億8,948万円	65億7,686万円	62億 633万円